

様式第 2

特 定 施 設 使 用 届 出 書

指定地域となった日又は特定施設と
なった日から 3 0 日以内に提出する

〇〇年〇〇月〇〇日

新 潟 市 長 殿

設置者の代表者、又は代
表者から委任を受けた者
(委任を受けた者の場合
は委任状を添付)

届出者

氏名又は名称及び住所並びに法 新潟市〇〇区〇〇町〇丁目〇-〇
人にあつてはその代表者の氏名 株式会社 〇〇〇〇
代表取締役 〇〇〇〇

騒音規制法第 7 条第 1 項の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	株式会社〇〇 △△工場		※整 理 番 号		
工場又は事業場の所在地	新潟市〇〇区〇〇町 〇丁目〇番〇号		※受理年月日		年 月 日
工場又は事業場の事業内容	〇〇の製造		※施 設 番 号		
常時使用する従業員数	3 0 人		※審 査 結 果		
△騒音の防止の方法	別紙のとおり。		※備 考		
特 定 施 設 の 種 類	型式	公称能力	数	使用開始時刻 (時・分)	使用終了時刻 (時・分)
空気圧縮機	〇〇、△△	〇〇kW	〇	〇〇:〇〇	〇〇:〇〇
液圧プレス	□□、△〇	〇キロニュートン	□	〇〇:〇〇	〇〇:〇〇

- 備考 1 特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第 1 に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 2 騒音の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、消音器の設置、音源室内の防音措置、遮音塀の設置等騒音の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格 A4 とすること。